

令和6年度 第1回富山県福祉人材確保対策・介護現場革新会議 協議概要

開催日時：令和6年7月4日（木）14:00～16:00

会 場：パレブラン高志会館 嘉月

出席委員：14名

1 開会挨拶（守田 県厚生部次長）

全国より早いペースで高齢化が進む本県では、約3人に1人が高齢者となり、高齢者人口は2020年にピークを迎えたものの、今後も高齢化率は上昇し介護サービス需要はさらに高まる見込みであり、人材確保は喫緊の課題となっている。

そうした中、総合的な人材確保対策においても介護テクノロジーの活用や職員の負担軽減といった生産性向上を推進していく必要があることから、これまで設置していた「富山県福祉人材確保対策会議」を「富山県福祉人材確保対策・介護現場革新会議」として発展的に改組することとした。

本日の会議では、会議の目的や介護分野の生産性向上に係る取組みとともに、以前より取り組んできた「とやま福祉人材確保・応援プロジェクト」の事業内容についても改めて説明させていただくこととしている。委員の皆様にはそれぞれの立場から、忌憚のないご意見をいただきたい。

2 会長挨拶（宮田会長）

これまでの間、富山県福祉人材確保対策会議において様々な取組みを進め、着実に成果を上げてきたが、その一方で新たな課題や限界も見えてきた。想定以上の人口減少やDX化が急速に進む中で、ウェルビーイングを目指す包摂的な社会を実現するためには、ICTやテクノロジーの活用等により介護現場そのものを変えていく必要があるということがまさに核心的な課題であり、ある意味、国民・県民の人生保障、生涯にわたるウェルビーイングの保障が我々の会議にもかかっている。

今回の福祉人材確保・介護現場革新会議は、新たに産業分野や教育分野の関係機関も加わることで、これまでの会議をさらに発展させていくこととしている。本日は忌憚のないご意見を頂戴するとともに、相互の理解を深め、令和7年度に向けた取組みの方向性を模索していきたい。

3 議事

(1) 会議の目的及び進め方について

資料1により説明（県高齢福祉課）

(2) とやま介護テクノロジー普及・推進センターの取組みについて

資料2により説明（とやま介護テクノロジー普及・推進センター）

(3) 今後の福祉人材確保施策の推進について

資料3により説明（県厚生企画課）

4 質疑応答

(県介護福祉士養成校協会 中島委員)

- ◆ **資料 1-1**の 9 ページに、本会議に新たに設置される介護現場生産性向上ワーキンググループの検討内容が「がんばる介護事業所表彰の取組に関すること」と書かれているが、このことのみを検討されるのか、もっと広く介護の生産性向上や質の向上について検討されるのかお聞きしたい。

⇒ (事務局 県高齢福祉課)

- ・主として、がんばる介護事業所表彰の取組について検討することとしているが、その他のことも必要に応じて検討していきたい。

- ◆ **資料 2**について、これらの事業を実施することによって、介護の質の向上や働きやすい職場づくりにつなげていくということだと思われるが、記載されているとやま介護テクノロジー普及・推進センターの運営方針と同センターの 3 本柱の事業をつなぐものが間に何かあるのかどうかお聞きしたい。

⇒ (とやま介護テクノロジー普及・推進センター)

- ・当センターでは、「介護テクノロジーを通じて、ともに笑顔のある暮らしを」というテーマを設定している。介護する側・される側の双方が笑顔であるために、この相談窓口が設置され、また研修を行うことで介護される方にとって良いかたちで力が発揮されるようになる。これらの研修と窓口を通して事業所の方々と関わることによって、介護サービスの質の向上をサポートすることができるので、運営方針と実施事業がズレることはないと考えている。

⇒ (県介護福祉士養成校協会 中島委員)

- ・この資料を本会議のメンバー以外の方でも理解できるかと考えた時に、運営方針の次に急に具体的事業が出てくるような印象を受けた。3つの柱それぞれにこういう目的があってこの事業を実施するとしたほうが分かりやすいのではないかと。

今後「生産性向上」というワードが県民へ向けてどんどん出て行った時に誤解のないよう解釈してもらうためには、より丁寧な説明が必要ではないかと、という意味でご質問させていただきました。

⇒ (宮田会長)

- ・確かに利用者の視点から見ると、事業が急に出てくる感じはあるかもしれない。前身の介護実習・普及センターでは一般家庭の在宅介護支援も念頭に置かれていたので、その視点も活かしていただければ。

(県人材活躍推進センター 村岡委員)

- ◆ 本会議の名称でもある「介護現場」とは、施設全体を指すのか、それとも直接的に要介護者と関わる現場のことを指すのか確認したい。

⇒ (事務局 県高齢福祉課)

- ・施設だけではなく、介護という営みのあるところ全体を意味している。

⇒ (県人材活躍推進センター 村岡委員)

- ・施設には人事・総務・経理などの幅広い分野もあるので、これらを含めた広いものを

指すのか、直接的に介護が行われている現場かという意味で質問させていただいた。

⇒（宮田会長）

- ・職場環境の革新ということなのでマネジメント部門も含めた現場という広い理解で良いと思われる。

（県介護支援専門員協会 坂東委員 代理 平田副会長）

- ◆ **資料 3-2**の「3 確保」の柱の中にある「介護特定技能外国人マッチングから定着までの一体支援事業」についてお伺いしたい。自法人も外国人介護人材の受入施設であるほか、受入れのための組合も設立してやり取りをしており、最初の頃は不安がたくさんあったが、それゆえに自身でしっかり調べて経験を積んでいった。現在では住居確保や設備を充実させることのほうが大変であるほか、富山県などの地方よりも東京などの都市部へ人材が流れていくこと等も考慮すると、これらを充実させることのほうが人材確保のためには重要と言える。

我々が不安を感じていた頃よりも時代は先に進んでおり、マッチングや定着よりも外国人の人たちの生活を支援する事業が重要になっている中で、どのような目的でこの事業を新たに立ち上げられたのかお聞かせいただきたい。

⇒（事務局 県厚生企画課）

- ・外国人介護人材の受入支援策として、受入後の環境整備等にかかる経費を支援する事業とマッチングから定着までの一体支援事業の2つがある。今日では外国人材受入の心持ちとしてのハードルはある程度下がってきており、先進的な事業所も増えてきているが、県社協が令和5年度に実施した調査によると、受け入れる予定がない事業所が7割以上と一定程度あることを踏まえて本事業を新たに立ち上げた。

環境整備に関して住居の問題があることはよく伺っているほか、この環境整備事業では、外国人の方たちの生活には自転車が欠かせないということもあり、それらの購入経費も本予算で支援している。

受入支援に向けた両輪の事業として継続していきたいと考えているので、今後ご意見を伺う中で改善を図っていきたい。

⇒（県介護支援専門員協会 坂東委員 代理 平田副会長）

- ・人材獲得のための紹介料等で経営が圧迫することのないよう支援をお願いしたい。

5 意見交換

（県老人福祉施設協議会 岩井委員）

- ◆ とやま介護テクノロジー普及・推進センターの発足当初は、県独自財源で全国に先駆けて設置したことで大変注目を浴びたが、その後の成果があまり見えてこないという声が各方面から聞こえている。そのことを踏まえてご意見を申し上げたい。

一つ目には、ワンストップ窓口・相談対応・伴走支援にもっと力を入れていただきたい。喫緊の課題として、4月の介護報酬改定で「生産性向上推進体制加算」が新設されたことにより、介護事業所はロボット・ICTを活用して現場の生産性を上げていくことが待たなしの状況にあり、風向きが変わったとみている。では、その加算を取るにはどうしたら良いかということに多くの事業所の目が向いているが、それを支援するための体制があ

まり整っていないので、とやま介護テクノロジー普及・推進センターにはそこに注力していただきたい。そうすることでセンターの知名度も上がるし、県内事業所からの信頼も得られる。この加算は訪問系・通所系を除く全ての事業所が対象となるので、県内の8～9割の事業所が該当する。

二つ目には、とやま介護テクノロジー普及・推進センターにDX・ICT化に関する知見をもう少し蓄えられるようにすることが良いと思われる。センターの職員がということではなく、県内にもITベンダーがたくさんいるので、そこと連携してこうしたら良いという知恵やノウハウを引き出して、それを県内事業所に提供されると良いのではないかと。

また、伴走支援事業を昨年度は3施設で行ったが、多くの事業所では腰痛予防よりもDX・ICT化をいかに進めたら良いかということに関心が変わってきているので、より現場のニーズに合ったかたちで実施されると良いと思われる。

⇒（とやま介護テクノロジー普及・推進センター）

・センターで実施する生産性向上シリーズ研修の一つに「介護ロボット等導入シリーズ研修」があり、9月から6日間コースで行う予定にしている。生産性向上委員会の立ち上げから、課題洗い出し、導入、選定・評価までの一連の手法を習得するものであり、それにより加算取得にこぎつけていただきたいと考えている。

また、7月に開催する「ICT等活用支援研修」の中では、ICTを導入したいけれど何からやれば良いか分からないという事業所に対してもきめ細かく対応していきたいと考えている。

これらのシリーズ研修を通じて、新設された生産性向上推進体制加算の取得についてもしっかり伝えていきたい。

（県新世紀産業機構 夏野委員）

◆ 当機構ではヘルスケア産業の育成支援として、産学官から成るコンソーシアムを設置してヘルスケア製品の開発を進めており、その中で介護施設の環境や働き方改善のための製品開発を支援している。現場の人材不足を解消して生産性を向上させるものとしては、例えば、電波センサーを用いた見守りシステム等や介助者の身体的負担を軽減するための介護服パンツの開発等がある。また、ICTに関しては、デジタル化相談窓口を設置して企業のデジタル化の相談にのり、必要に応じて伴走支援も行っている。

当機構では企業を対象としているが、福祉・介護事業者も対象になるし、個別支援も行うことができると思われる。当機構の専門家やコーディネーターから、とやま介護テクノロジー普及・推進センターへノウハウ提供や技術支援もできると思うので、連携協力しながら進めていけると良い。

⇒（宮田会長）

・例えば、そのコンソーシアムの中にとやま介護テクノロジー普及・推進センターが加わるということも可能なものか。

⇒（県新世紀産業機構 夏野委員）

・ヘルスケア全般なので介護だけではないが、介護事業者も入っている。

⇒（宮田会長）

・現場の期待は大きいので、連携して進めていただけると良い。

(県介護福祉士養成校協会 中島委員)

- ◆ とやま介護テクノロジー普及・推進センターで実施する研修や関係機関との連携の話が出たのでそれに関連して申し上げると、研修を通じてロボット・ICTの導入を広めていくには、保険者である市町村との連携は欠かせない。もちろん特定の場所でしか行えない集合研修もあると思うが、研修の受講者数が年に30名では、県内の事業所に広まるまでに時間がかかるので、まずは研修プログラムとしてしっかりしたものを作り、そのうえで保険者へ普及させていくということができると良いのではないかと。

⇒ (宮田会長)

- ・質、量ともに考えていくことが大事と言える。

(県介護福祉士会 舟田委員 代理 石田副会長)

- ◆ 人材確保の裾野が広がり、様々な施策が展開される中、その中核として屋台骨を支える現場職員が介護福祉士だと思っている。この人材に視点を置いてしっかり支援していかないと、そこが崩れてしまっただけ財源を積んでロボット等を導入したとしても良い方向には向いていかない。技術を活かす側の職員がしっかりしていなければならないので、経営トップの理解だけではなく、中核的な人材を育て、介護の魅力や再認識し、高い倫理観を持ってやっていくことにつながってほしい。

⇒ (宮田会長)

- ・経営トップだけが先走ってもうまくいかないし、現場のリーダーだけが熱心になっても経営トップの理解がないとうまくいかない。富山県福祉カレッジが行う職員研修にもメニューがたくさんあるので、その中に介護ロボットやICTの視点を加えていくと良いのではないかと感じた。

(県ホームヘルパー協議会 田中委員)

- ◆ 皆様のご意見を聞きながら、介護が段々変わってきていることを実感している。ICT化が進んでいることも目の当たりにしているが、訪問と通所を除いた加算が創設され、それらを単独で行っている介護事業所は本当に厳しい状況にある中、在宅が取り残されているような気がしてならない。訪問介護においてもICT化に関しては、施設のように1つの建物内ではなく1戸1戸訪問となることから、部分的には取り組みが難しいが、遅れをとらないような研修や方向性を考えていかなければならないと感じている。私たちも進めていかなければならないので、皆様の力をお借りしたい。

⇒ (宮田会長)

- ・介護報酬の件も含めて非常に注目され、課題視されていることについてご発言いただいた。小規模事業所や在宅サービスの事業所へも何か手立てはないものか。コミュニケーションや記録系の技術が有効ではないかという話も出ている。本会議では全ての介護現場を対象とするということなので、取り残すことのないような方策を今後ぜひお願いしたい。

(介護労働安定センター富山支部 中島委員)

- ◆ 当支部ではポリテクセンター富山の委託を受けて生産性向上のための研修を実施して

おり、今年度はDX人材育成の進め方に関する内容も加えて年4回行う予定にしている。国の機関であるポリテクセンターに生産性向上人材育成支援センターがあるので、こちらととやま介護テクノロジー普及・推進センターとの連携もあって良いのではないかと。

⇒（宮田会長）

・ケアの存在するところ全てが介護現場だということであれば、それに関わるのが国、県、市町村のいずれであってもインクルーシブに考えていかなければならないので、県のほうでも前向きにご検討いただければ。

（県人材活躍推進センター 村岡委員）

- ◆ とやま介護テクノロジー普及・推進センターと積極的に連携させていただきたい。昨年度の本会議でもご紹介させていただいたが、当センターのプロフェッショナル人材戦略本部では、副業兼業人材として首都圏等の大企業に勤務する専門性の高い人材を地方の中小企業の課題解決のために活用することを支援している。これを介護分野の生産性向上に活用いただければと思う。既に県内事業所で人事制度改革や人材戦略の策定、評価システムの構築、職員研修等の業務で活用いただいております、当センターの事例集にも掲載している。ヘルプマンジャパンのホームページでも全国で紹介され、茨城県老協会の会合の場で人材会社が様々な経営課題解決や業務改善等の具体例を紹介したと聞いている。

地方でも対応できる生産性向上や介護事業所の経営課題解決の手段としてこの事業をお勧めする理由は大きく3つ。1点目は、採用氷河期の今、唯一の買い手市場であること。通常の求人を出しても人は来ないが、この副業兼業人材では1週間で20~30人の応募がある。2点目に、コンサルとは違い、助言・アドバイスだけでなく、IT・人事・経理等の専門スキルを持つ人材と一緒に課題解決・生産性向上に取り組んでくれて職員の成長にもつながること。3点目に、安価で低リスクであること。正社員を雇用すると固定的経費が膨らむが、この副業兼業人材であれば、月5万円程度で業務委託契約により週30時間働いていただける。特定課題のみにスポットで活用できるほか、業務が早く終わった場合には契約解除も可能。製造業の例では、月500時間の業務がエクセルを活用して50時間にまで減った例もある。本来、システムを組めば数百万円かかるところが、内容によってはエクセルで済むケースもあるので、個々の介護施設の課題に応じて本事業を活用いただければと思う。

（県社会福祉法人経営者協議会 澤田委員）

- ◆ 今のお話は、エクセル等で管理可能な小規模事業所であれば有効に活用できるかもしれない。中規模以上になると、介護報酬請求業務や経理のソフトと連動することができずと二度手間になってしまう場合があるので、その点については考えなければならない。

⇒（宮田会長）

・選択肢の一つとして頭に置いておくと良いと思われる。

（県社会福祉法人経営者協議会 澤田委員）

- ◆ 小・中規模の事業所では人材が不足しているため、介護ロボット導入の研修があっても職員を外に出して参加させることができない状況がある。現場に出向いて研修をしてもら

えるような仕組みがあると大変喜ばれると思うのでご検討いただきたい。

また、外国人材の件について言うと、採用している事業所とそうでない事業所との温度差が開き過ぎていて、採用していない事業所にこちらから説明しても理解してもらえないことが結構ある。今年度新規のマッチングから定着までの一体支援事業は、全く採用していない事業所向けだと思うが、もう少し県広域で、外国人の方が入ってくる手続き等を先に一から説明するような研修等があると良いのではないか。採用するための細かな手続き等がたくさんあり、その部分を理解できないとなかなか採用してみようという気にはならないので、配慮いただければと思う。

⇒（宮田会長）

・とやま介護テクノロジー普及・推進センターにおいて訪問型の研修を行うような取り組みが計画されていればお聞かせいただきたい。

⇒（とやま介護テクノロジー普及・推進センター）

・伴走支援を行う中で、研修を兼ねて実際に課題を抽出して、計画・アクションのサイクルを回していくことができるような事業をこれから提案していきたい。

モデル施設でなくても、自分たちで前進していきたいがどうして良いか分からない、誰か来てくれれば何か変わるのではないか、という思いから出発する施設もあるので、声を掛けていただければこちらから出向くようにしていきたい。

⇒（宮田会長）

・軽いフットワークで県内広く機能できるようになると良い。

（県知的障害者福祉協会 車谷委員）

- ◆ ロボット・ICTを導入するかどうかは、トップの考えにかかっている。当法人でも職員が入れたがっていることはひしひしと伝わってきていたので、今年、見守りICTセンサーや音声入力できる記録システムを導入することにした。それによって職員のモチベーション向上や、離職率の減少、新規採用の増加につながるのではないかと期待している。

また現在、特別支援学校の先生に当法人を見に来ていただき、卒業した子どもたちに働いてもらうことができるかどうか見ていただく話を進めているところ。特別支援学校では生産や製造業に就職する人が多いと思われるが、障害のある方で特養で働いている方やホームヘルパーの資格を取っている方もいる。障害のある人が福祉の現場で働けないということはないので、福祉分野に来てもらうための取り組みがあると良いのではないかと。

（県教育委員会 土肥委員）

- ◆ 障害に応じて高等支援学校に生産に関わる自立活動を行う学科を設置したという経緯はあるが、福祉分野に進んでいる人がいないことはない。人数としてはまだ少ないと思われるので、車谷委員からのご提案は県立高校改革推進課へも伝えておきたい。
- ◆ 現在いろんな分野で人材が不足しており、県立高校には様々なところから多くの依頼が来る。毎日のようにチラシを配布して生徒にPRしている現状があるが、高校ではその年度に入る前にカリキュラムを組み、学校行事等いろんな活動を整えて臨んでいるので、急に話が入ってきてなかなか参加することができない。時期的に年間行事が決まるのは、前年度の1月頃なので、それ以前に紹介をいただければ学校行事に組み入れることが可能

になる。

また、一方通行で高校に向けた様々な案内やPRがあるが、逆に高校が望んでいるのは何かと言うと、探究的な活動である。小・中学校では総合的な学習の時間があり、地域に根差した様々な課題を解決していこうという学習が行われている。そういうところで、例えば、日本では人口減少が進む中で福祉・介護の人材を必要としていることをレクチャーするプリントを渡した後、実際に現場を見てもらって、さあ君たちはどう考えるかという探究的な活動をすることで、小さな頃から福祉・介護の必要性について気づいてもらうことができるのではないかと。発達段階に応じて出し方がいろいろ変わるので、うまく工夫してアプローチしていただければ、児童・生徒も一生懸命考えてくれて興味・関心を持つ人も増えてくるのではないかと思われる。それぞれの学校でどういう活動を望んでいるのかという視点を持っていただけると、福祉・介護人材確保にもつながっていくのではないかと感じている。

⇒（宮田会長）

・想像以上に学校側の新年度への動き出しは早いということなので、大変良いアドバイスをいただいた。

（県老人福祉施設協議会 岩井委員）

- ◆ 昨年12月に県教育委員会主催の産業教育新技術等講習会の福祉コースとして、県内11校から16名の福祉・家庭科担当の先生方に当法人施設へお越しいただき、現場を見ていただき、新入職員との意見交換も行った。その時のアンケートで「思っている以上に介護現場は働きやすくなって驚いた。生徒にちゃんと教えてあげたい。」「悪いイメージが先行していたが、最新のものをみて自信を持って生徒に指導できる。」というコメントをいただいた。可能であれば今年度、来年度以降もこういった福祉のカリキュラムをお願いしたい。

⇒（宮田会長）

・養成校からも参加させていただいたが、相互に正しい姿を理解するという点では、非常に効果があったのではないかと思われる。実態をしっかりと見ていただき、意見交換も行ったという点で一つのモデル事例になると感じている。

（県社会福祉協議会 高畑委員）

- ◆ **資料3-2**の「現状」を見ると、養成校の入学者数が定員に対して68人（37.8%）と減少している。人材確保プロジェクト全体の「1掘り起こし」や「2教育・養成」の事業は、こういう介護分野に進む人たちを対象にしたものが多いと思われるが、小中学生など意外と早い段階から取り組まれていることに驚いた。子どもたちが自分の職業に対する思いが強くなる中学から高校にかけて、とりわけ高校2年生くらいを中心にターゲットを絞り、大学とも連携する等して、介護現場の働きやすさや処遇の面からも生涯にわたってやりがいを持って続けられる仕事だと理解してもらうための事業をもう少し考えても良いのではないかと。

また本会では経済的支援として介護福祉士等修学資金の貸付事業も行っているが、なかなか定員に満たない状況にもあるので、このような支援を受けることもできて、やりがい

のある職場が待っているということをイメージしてもらえよう皆さんと連携して取り組んでいけると良いと感じた。

(県介護福祉士養成校協会 中島委員)

- ◆ 人口減少の影響が大きく、介護福祉士養成校だけに限らず、県内の私立大学等は全て入学者数が減少している。我々も中学・高校生への出前講座や様々な事業に取り組む中、それでは遅いという結果が出たため、今年度は小学生へのアプローチを始めている。

三世代同居の世帯が減ってきている中、介護福祉士はどうしても職業選択のモデルにはなりにくい。コロナ禍でさらに事業所と地域との距離が広がったため、3年間呉羽地域で取組んだモデル事業では、地域に開かれた介護事業所を目指し、そこに地域の人や子どもたちが自然と通えるような活動に取り組んでもらったところ、地域の人や子どもたちとのつながりが出てきた。それが職業モデルとなり介護人材確保につながるかどうか、その答えが出るにはかなり時間がかかる。

なお、この事業に3年間取り組む中で、地域の人たちの温度が少し変わった。初めは介護の仕事のイメージは何色かと聞くと、黒・グレー・茶色だったが、今では暖かい色をイメージする方が増えてきており、呉羽以外の地域でも受け入れが良くなってきている。地域の方々には養成校で学ぶ学生に対しても自分が持つ介護のイメージに合わせて暗い学生だと思われたりするが、そんなことはなく、普通の元気な学生たちである。今年度から地域を拡大し、新たに「地域からの介護人材参入促進事業」に取り組んでいるが、この事業に学生も参加し、実在として分かっていたことでイメージが変わっていくと考えている。

すぐに養成校に入ってもらおうとか介護職になってもらうというのではなく、介護について地域の方々が正しく理解して、介護職及び介護職を目指す学生等を温かく見守り、「良い仕事だね、頑張ってるね」と言われるような地域文化を醸成していくことが今後も持続可能であるための答えだと考えて、地域と膝を突き合せた活動をしているところである。地域や市町村が中心になって、そういうことが当たり前になっていくと良いと考えている。

もう一つには、富山県全体が介護ロボット・ICTの先進県になることで、今までは「都会の大学に行って勉強しよう」だったのが、「富山県に行って勉強しよう」というふうになってくれば、人が増えて状況もまた変わってくるのではないかと考えている。ぜひ、介護ロボット・ICTの先進県、利用者・働く人・家族にとってウェルビーイングな県になってほしいと個人的に願っているので、皆様方のお力添えをお願いしたい。

(富山労働局 河村委員)

- ◆ 介護人材の確保という観点から見ると、中学生や高校生向けの魅力発信等も行われているが、せっかくとやま介護テクノロジー普及・推進センターが設置されてロボット・ICTの導入を推進していくのであれば、それによって介護現場における働きやすさが変わってきている、働きやすい職場環境が実現されてきているということをもっと広く世間にPRするための活動を強化しても良いと感じた。

(県老人福祉施設協議会 岩井委員)

- ◆ ささづ苑の岩井として、PR させていただきたい。本日の会議で介護現場のロボット・ICT 化の話が出ていたが、現場がどうなっているか百聞は一見に如かずなので、お時間があればぜひお越しいただきたい。

実際にご覧になることで、どこから DX・ICT 化を進めれば良いかとか、自分たちの法人・施設の課題に合った対応をしなければならないということに気づいていただくことができる。見学の基本的なプログラムはあるが、お越しいただく方々に合わせてオーダーメイドで対応している。

(宮田会長)

- ◆ 本日の会議において印象に残ったこととして、一つ目は、介護の現場とはどこだろうかということ。運営・経営面を含めて、ケアのあるところ全てということであったので、とくに小規模事業所や訪問系の事業所についても忘れることなく、むしろそちらにも手の届くような取組みが必要であるということ。

二つ目には、ロボット・ICT には素晴らしい魅力や力があるが、まだ緒に就いたばかり。総合支援窓口であるとやま介護テクノロジー普及・推進センターへの期待が非常に高いということ。少人数で頑張っておられるので、ぜひ皆さんで後押しをお願いしたい。

三つ目には連携。とやま介護テクノロジー普及・推進センターと新世紀産業機構をはじめとする各機関・団体との連携、学校との連携、地域との連携、国と県・県と市町村との連携など様々な意見があった。これらのつながりをどのようにしてさらに強めていくか、広げていくか、緻密なものにしていくか。

これらのことが今後の一つの方向性になるのではないかと感じた。

それぞれの所属の団体等において本日のご意見を広めていただくとともに、事務局においては次年度に向けた施策試案へ反映させられるよう皆様とまとめ上げていきたい。本日は活発なご意見ありがとうございました。

[追加意見等]

[県介護福祉士養成校協会 中島委員]

・外国人介護人材の確保について

令和6年度から、「介護特定技能外国人マッチングから定着までの一体支援事業」がスタートしたが、外国人介護人材の確保においては、将来的には人口政策の中で総合的に取り組むことが望ましいが、その間、本県での4つのルート固有の課題や、共通の課題を整理し、事業者任せではなく、まずは、生活支援を含め本県が選んでもらえるよう魅力を高めることやキャリアアップの仕組み（国家資格取得までのプログラム等）を考えていく必要がある。

・介護福祉士養成校での学び支援

急激な人口減少の中で、県内の私立大学等への入学者の激減が見込まれる。特に介護福祉士養成課程においては、介護人材不足から高卒者をすぐ採用する動きが激化している。高卒者等が雇用契約を結びつつ養成校で学べる仕組みや県外から富山に学びにくるような施策を検討する必要がある。また、介護福祉士養成教育への税の投入についても真剣に考えていく時期にきていると考える。

[県介護支援専門員協会 坂東委員 代理 平田副会長]

現在、介護事業者には様々な組合や人材派遣会社等から外国人の雇用に関する案内が多くあります。

また、都市部ではない、地方では東京などの賃金格差や知名度を考慮し地方の魅力を発信している都道府県が増えています（県からの補助金に対するもの・社協で組合を作るなど）

さらに、日本以外の韓国・中国・ドバイなどに就労者が流れており、円安の影響により日本で働きたい就労者は激減しています。

上記の件を踏まえて、マッチングに対する支援に予算を継続することではなく、外国人の就労場所が富山になるよう支援事業を増やし継続していくようお願いします。